

特集ワイド

| | | |
|--------------------------------|---|---|
| 与党PT5項目 | 滋賀・京都両知事7項目 | 大阪府8項目 |
| 原子力規制庁の設置 | | |
| 事故対応の確立(地域防災計画など) | | |
| 事故原因の究明 | | |
| 電力需給の検証 | | |
| ・免震棟の設置 ・フィルター設置 ・付きイベント | ・免震棟など未設置段階の 安全説明 ・脱原発依存の工程表提示 ・福島被害者の救済と福井 県への配慮 | ・新体制(規制庁)下の新たな安全基準 ・新体制下での新たなストレステスト(安全評価) ・100%圏の都道府県との協定 ・使用済み核燃料の最終処理体制確立 ・事故収束と損害賠償への資金的な備え |

◆大阪原発再稼働の前提条件◆

いかに
ものが

政府が大阪原発3、4号機(福井県おおい町)の再稼働に突き進んでいる。今は「地元同意」とりつけに懸命だが、原発のシビアアクシデント(過酷事故)防止策に問題はないのか――聞いて回ると、関係者から「真剣に取り組んだ結果とは思えない」との声まで飛び出した。原発再稼働の問題点、これだけは見過ごせない。【田中実】

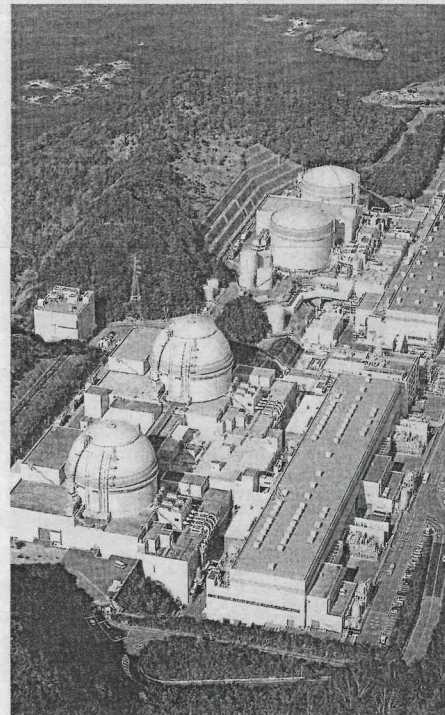
規制庁なし原因究明なし信頼なし…

急ぎ足の原発再稼働

批判の矛先を向けたのは、まだ原子力規制庁が発足していないことだ。「3・11後にずっと原発の安全性の議論をしてきて、日本の原子力政策は欠陥だらけと分りました。その原因は、安全神話の中に身を置いた原子力ムラの一部の人間だけで政策を主導してきたことです。枝野(幸男経済産業相)さんは本来、脱原発よりもっと厳しい立場だったんですよ。それが原子力安全行政も電力需給も一人

「対策先送り」「命の軽視」

再稼働への憤りは、どこあろうと党内でも渦巻いている。「小中学生でもおかしいと思うでしょう。それで、やむにやまれず待たされたをかけているんです」。民主党の原発事故収束対策プロジェクトチーム(PT)座長、荒井隆元国家戦略担当相は、その語気を強める。同PTは再稼働にあたっての5条件を政府に突きつけた。別表。荒井座長が真っ先に



1号機(左)、2号機(中)、3号機(右)の再稼働をめぐり、関係者らが議論を交わしている。3月、本社へから福島健太郎撮影

である、十分な安全対策もないのに再稼働もやむなしになってしまっ。再稼働の前提条件としては、同PTのほか、橋下徹・大阪市長、松井一郎・大阪府知事が8条件、嘉田由紀子・滋賀県知事・山田啓一・京都府知事が7条件を示した。共通するのが、原子力規制庁の発足。14日に枝野経産相の協力要請を受けたおおい町長も、早期設置を求めた。

解く一番取すべきことは、津波だ、津波だと、全部を津波のせいにしてしまっ。最初に鉄塔が倒れ、外部電源を喪失した。その耐震性だって問題なんじゃないですか。当の国会事故調でも、元日本学術会議会長の黒川清委員長が「政府の再稼働の判断基準に基づいて」「暫定的な原因究明が先送りされ、想定を超える災害に対応できていないこと

土屋さんは、99年の茨城県東海村のJCO事故以来、住民の避難などについて研究してきた。非常時の指令所(オフサイトセンター)は、発電所以上にしっかりしたものがある。ところが、東日本大震災では福島どころか、茨城でもオフサイトセンターは被害を受けて使えなかった。おおい町では海抜2.5mの海辺にあり、津波で使用不能の場合、福島県の敦賀、美浜、高浜の別のセンターで対応するとしていますが、広域地震ではいっぺんに被災する可能性がある」と指摘する。このほか、緊急時の住民連絡体制の再整備、避難路の再

施設等防災専門部会の委員を務めた土屋智子さんは「住民を守ることを真っ先に考えなくてはならないのに、何も動いていない」と表情を曇らせた。土屋さんは、99年の茨城県東海村のJCO事故以来、住民の避難などについて研究してきた。非常時の指令所(オフサイトセンター)は、発電所以上にしっかりしたものがある。ところが、東日本大震災では福島どころか、茨城でもオフサイトセンターは被害を受けて使えなかった。おおい町では海抜2.5mの海辺にあり、津波で使用不能の場合、福島県の敦賀、美浜、高浜の別のセンターで対応するとしていますが、広域地震ではいっぺんに被災する可能性がある」と指摘する。このほか、緊急時の住民連絡体制の再整備、避難路の再

原子力規制庁は、4月から環境省の外局として設置される予定だったが、野党から位置づけに異論が出て発足が遅れている。荒井座長はそもそも政府の姿勢を疑問視する。「普通なら、政府側や担当官が野党に日参して法案成立に努力するが、そんな様子が見られない。原子力安全・保安院が経産省にあるうちに、再稼働の道をつけたというの思惑がどこかあるんじゃないかと勘繰りたもなりません」

も明らか」と批判している。考えたくはないが、方が一備えは欠かせない。その筆頭が、事故収束作業の拠点となる免震重要棟だ。福島第一原発で、同棟が10年7月から運用開始されていたのは「不幸中の幸い」とされている。ところが、大阪原発3、4号機など関西電力の原発にこの施設はない。また、原子炉内の圧力を下げるため、弁を開くメンテナンスを余儀なくされた場合、放射性物質の大気中への流出を防ぐフィルター付きベントの設置もない。ともに3年後の設置を目指す。リスコンミニエーションの専門家でも、原子力安全委員会原子力

検討などもできていない。細かい課題も山ほどある。例えば、被ばくが懸念される際には安定ヨウ素剤が配布されるが、乳幼児への投与が難しくなったという問題が今回、明らかになった。錠剤だったため被災時に水に溶かして正確な量を飲ませることができなかった。同部会では今年3月、課題と対応策の議論の結果を「中間とりまとめ」とした。しかし、その対応策を決定するはずの原子力規制庁は設置されておらず、現在、「とりまとめ」がどう扱われているかは委員にも連絡がないという。思わず「は？」と声が出そっになった。

こんな状況では、そもそも脱原発を目指す人々が猛反対するのも当然だ。原子力資料情報室の西尾漢共同代表も「規制庁の発足と事故原因の究明を最優先課題に挙げる。」「原子力安全委員会も原子力安全・保安院も、まったく国民から信頼されていない。だから、規制庁をつくるのが考えたわけでしょう。原因をしっかりと突き止めなくてはならないのも当然。なんで、再稼働をこんなに急ぐのか。かえって不信を大きくするだけだ。加えて西尾共同代表は、誰もが福島原発事故を最大の想定としてすることに注意を促す。「それ以上の惨事があり得るのですよ。甘くみてはいけません」

経産省前では、再稼働に反対する市民らのハンガーストライキが行われている。座り込みをしている市民グループ「経産省前デモ隊」の淵上太郎代表は「規制庁発足と事故原因究明ぐらいは最低のこと。経済にかつて命を軽く見ていることが許せない。それがわからないほど、国民はバカじゃないですよ」と話した。やはりテント村で出会った「原発いらない福島の女たち」世話人の椎名早恵子さんの憤りに満ちた目が忘れられない。「フクシマはまだ終わっていないし、政府はその深刻な被害をまったく理解していない。そして、次のフクシマを生むかのようなことを平気で進めている。理不尽です」再稼働を焦る国の姿は、フクシマをすっかり忘れていくようにも見える。

社会の出来事に、疑問や異議を投げかける新シリーズ「いかなものか」。今後、随時掲載していきます。

「特集ワイド」へご意見、ご感想を t.yukan@mainichi.co.jp ファクス03-3212-0279